ている。

必要性に 【追加】

小学校3年生い学校3年生少人数学級の

非常勤講師について、

たりの残時間がある学常勤講師について、週

学年・

教科

の

ば

算数の少人数指導に係る

いる。 る非常勤

(2) 和泉市回

校にある。

市教育委員会と行いました。主な内容を2回に分け切実な要求を基にした「教育要求書」の交渉を和泉十一月二六日、泉北教組は、職場から寄せられた て掲載します。(その1)

市独自で小・中学校の35 実現していない段階でも、 けること。また、 をすみやかに実施するよ 数学級 (1学級20人程度) 八以下学級の措置をとる 強く府や国に働きか 安心・安全な少人 それが 【回答】「評価・育成シ

数学級については、府 小中学校の少人

ステム」については、学

度9月から、小学校3年配については、平成29年ど市費負担による教員加の35人以下学級の措置な 生算数の少人数指導に係 国に対して要望を継続す 市独自の小・中学校 講師を配置して あることを府教委に伝え 課題があるという意見が とは、府に伝えていく。 ねいに説明を行った。 実施する。要望があるこ 員の資質向上を図るべく 校組織の活性化及び教職 (追加) 校長会でてい

ること。また、移行も含 抜本的見直しを国に求め 施にあたっては、以下の 点を確認、 (3)新学習指導要領の 育課程の編成権は学 新学習指導要領の実 要求する。

てはただちに撤回するこ わけ、賃金リンクについ として求めること。 りなく柔軟に運用で ステム」の撤回を市教委 ようにしている。 (2)府教委がすすめる 教職員の評価・育成シ きる 成権は学校にある。 校で編成するものである。 事項等に基づいて、各学 【追加】

教育課程の編

する必要はない。 基づき、適正に編成する 上回って教育課程を編成 【回答】学習指導要領に 標準授業時数を大幅に

るとされるものではない。 校教育法施行規則に反す ものである。 基づき、適正に編成する たことのみをもって、 ものである。 【回答】学習指導要領に 標準授業時数を下回っ 学

確保をめざしたい。 た上で、標準授業時数の まずは学習内容を押さえ 臨時休業の影響を踏まえ、 【追加】 コロナによる

取ること。 上に増えることのないよ 教職員への負担が今以 市として万全の策を

市教委が示す基準や留意 としての立場から、府・ 拠するとともに、公教育 して、学習指導要領に準 【回答】教育法規に照ら きたところである。

全小中学校普通教室へ空 メンテナンス等への対応 の責任で実施すること。 については、 【回答】昨年度までに、 予算確保に

今後の検討課題である。 調設備設置については、 科室など特別教室への 【追加】 メンテナンス等は、 家庭科室や理 市

努める。

なゆがみをもたらしてい (5)中学校教育に大き を図ることを目的に実

その改

実施に向けて取り組んで 用するなどして、 要な研修実施や加配を活 【回答】新学習指導要領 実施にあたっては、 着実な 必

ると認識している。また、 は、今後の検討課題であ他未設置の教室への設置 調設備を完備した。その 算を組むなど教育委員会 等については、特別な予 や総合的なメンテナンス さらに、エアコンの補修 設置を速やかに行うこと。 に未設置の特別教室への 調設備をつけること。特 (4) すべての教室に空

ないこと。

申し入れは困難であるが、 を持ち、その向上への意 生徒が自らの学力に目標 そのような声があること えている。 参加する必要があると考 実施されるものであり、 欲を高めることを目的 指導の改善を図ることや、 を把握し、生徒への教育 トは、学校が生徒の学力 【回答】チャレンジテス また、中止の

即刻中止するよう府教委 また、中止を府教委に求 スト」に参加しないこと。 る「大阪府チャレンジテ たりすることについては、 府が実施予定の「小学校 に強く求めること。また、 中学校の評定範囲を決め めること。とりわけ、 テストの結果をもとに、

する必要があると考えて

もに、同テストに参加 するよう府に求めるとと すくすくテスト」は撤回 学校別の正答率結果公表 果の公表については、 る声があることは伝える。 また、序列化につながる 同調査に参加しないこと。 府教委に求めるとともに、 状況調査」の中止を国や 籍児童については、 討中である。 スト」の問題点は府教委 いる。また、 (6)「全国学力・学習 に意見を上げていく。 追加 に対応していく。 「すくすくテ 支援学級在 撤回を求め 柔軟 検 結

を把握・分析すると共に、 くテストは、児童の学力 は伝える。小学校すくす 教育施策の成果と課題を 重要であることから行う 保護者等への説明責任が を図るため、 課題を把握し、その改善 育施策及び教育の成果と 状況調査については、 であると考えている。 を行わないこと。 【回答】全国学力・学習 結果公表については 参加が必要 ま 教

